令和６年度

甲府市財務書類

甲府市財政課

目　　次

はじめに 1
- 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表 1

作成基準 1
- 作成単位 1
- 作成基準日 2
- 作成書類 2
- 計数処理について 3
- 特記事項 3

一般会計等財務書類（4 表） 4
- 概要 4
- 貸借対照表 5

貸借対照表からわかること 5
貸借対照表を活用した財務分析 6
- 行政コスト計算書 8

行政コスト計算書から分かること 8
行政コスト計算書を活用した財務分析 9
- 純資産変動計算書 10

純資産変動計算書から分かること 10
- 資金収支計算書 11

資金収支計算書から分かること 11
参考指標（決算統計等の数値を用いて算出） 12

連結財務書類（4 表） 17
- 概要 17
- 貸借対照表 18
- 行政コスト計算書 18
- 純資産変動計算書 19
- 資金収支計算書 19

（資料）一般会計等財務書類 20
全体（市行政）財務書類 24
連結財務書類 28

はじめに

地方公共団体は予算の適正な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています（官庁会計）。一方、財政の透明性をより高める観点から、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記・発生主義会計の考え方を用いる統一的な基準による財務書類を作成することにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表

甲府市では、平成 20 年度決算から総務省改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきました。平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月 23 日に総務省から通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、統一的な基準により財務書類を公表することとしました。

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」との主な違いは以下のとおりです。

内容	統一的な基準	総務省改訂モデル
会計処理の方法	官庁会計の単式簿記・現金主義会計を、複式簿記・発生主義会計で補完することにより財務書類を作成	地方財政状況調査（決算統計）データに基づき財務書類を作成
固定資産の評価	原則、取得価額により評価。平成 27 年度以前に取得した資産で取得価額が不明な資産は再調達価額により評価	普通建設事業費の累計額により評価
比較可能性の確保	全ての自治体で採用している基準のため、比較可能性がある	他の自治体の採用する基準が異なると財務書類の比較ができない

作成基準

● 作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の 3 つの単位により作成します。

- ○ 一般会計等
- ○ 甲府市全体
- ○ 連結

各単位の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

甲府市全体	一般会計等	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	【地方三公社】 甲府市土地開発公社 【第三セクター等】 一般財団法人　甲府市学校給食会 一般財団法人　甲府市勤労者福祉サービスセンター 公益財団法人　甲府市スポーツ協会 社会福祉法人　甲府市社会福祉事業団 甲府市自治会連合会 甲府市シニアクラブ連合会 甲府市工業協会 甲府市観光協会 甲府市文化協会 【一部事務組合・広域連合】 甲府地区広域行政事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 山梨県市町村総合事務組合 東八代広域行政事務組合 中巨摩地区広域事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合
		国民健康保険事業特別会計 交通災害共済事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 地方卸売市場事業会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計 簡易水道等事業会計 農業集落排水事業会計 浄化槽事業会計	
連　結			

● 作成基準日

令和 7 年 3 月 31 日

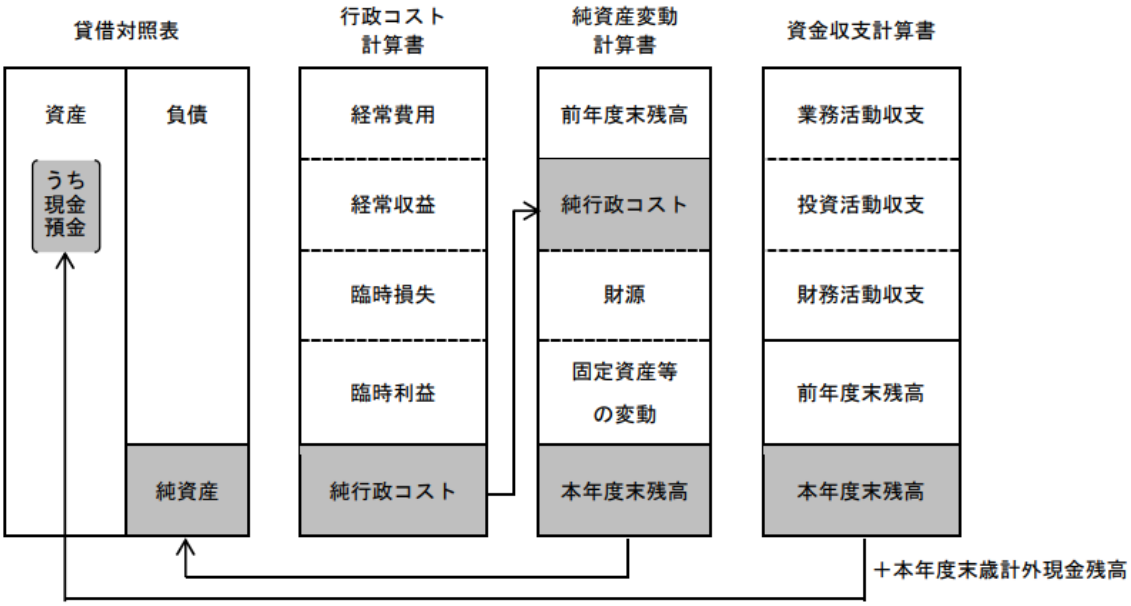
出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

● 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の 4 つの書類により構成されています。

- ○ 貸借対照表
- ○ 行政コスト計算書
- ○ 純資産変動計算書
- ○ 資金収支計算書

財務書類の相互関係は以下のとおりです。



● 計数処理について

本書の計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数が無いときは「－」を表示しています。

● 特記事項

一般会計等において、中核市移行に伴い令和元年度決算から母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が追加されました。

全体会計において、令和 2 年度から古関・梯町簡易水道事業特別会計と簡易水道等事業特別会計が簡易水道等事業会計へ移行しました。

連結財務書類において、中巨摩地区広域事務組合は、統一的な基準による財務書類の作成が平成 29 年度決算からとなったため、平成 29 年度から連結対象としています（平成 28 年度は当該団体を除く連結財務書類を作成、公表しています）。

一般会計等財務書類（4表）

● 概要

統一的な基準による財務書類の作成

【財務4表】
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

貸　借　対　照　表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資　　産　　1,967億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

（内　訳）

1　有形・無形固定資産　1,646億円
（道路、公園、学校、庁舎など）

2　投資その他の資産　226億円
（基金、出資金など）

3　流動資産　95億円
（現金預金、未収金など）
※うち現金預金　11億円

負　　債　　754億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純　資　産　　1,213億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資　金　収　支　計　算　書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（R5年度末）現金預金残高　14億円

当期収支（R6.4.1～R7.3.31）　△3億円
（内訳）
1　業務活動収支　108億円
2　投資活動収支　△52億円
3　財務活動収支　△59億円

期末（R6年度末）現金預金残高　11億円

純　資　産　変　動　計　算　書

市の純資産（正味の資産）が、令和4年度中にどのように増減したかを示します。

期首（R5年度末）純資産残高　1,151億円

当期変動高（R6.4.1～R7.3.31）　62億円
（内訳）
1　純行政コスト　△767億円
2　財源（税収・補助金等）　824億円
3　無償所管換等　5億円

期末（R6年度末）純資産残高　1,213億円

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。
そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。
令和6年度の市の1年間の純行政コスト総額は、767億円で、市民1人当たりでは41万9千円です。

経常費用（A）　793億円

（内訳）
1　人件費　127億円
（職員給与、退職手当など）
2　物件費等　206億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
3　移転費用　449億円
（社会保障給付や補助金など）
4　その他の費用　11億円
（地方債の利子など）

経常収益（B）　25億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2　財源（税収・補助金等）」に計上しています。

臨時損益（C）　1億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。

純行政コスト　767億円
（A）－（B）－（C）

経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。

○　市民１人当たりの資産額は、107 万 5 千円です。
○　市民１人当たりの負債額は、41 万 2 千円です。
○　市民１人当たりの行政サービスコストは、41 万 9 千円です。

※人口 182,995 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）

● 貸借対照表

一般会計等

（単位：百万円）

勘定科目	借方 金額 R5期末	R6期末	増減
資産の部			
固定資産	185,749	**187,212**	1,463
有形固定資産	165,315	**164,354**	△ 961
事業用資産	82,212	**82,165**	△ 47
インフラ資産	82,563	**81,576**	△ 987
物品	540	**613**	73
無形固定資産	192	**221**	29
ソフトウェア	141	**201**	60
その他	52	**20**	△ 32
投資その他の資産	20,242	**22,637**	2,395
投資及び出資金	3,017	**3,477**	460
長期延滞債権	755	**806**	51
長期貸付金	3,581	**3,525**	△ 56
基金	13,024	**14,975**	1,951
その他	－	－	－
徴収不能引当金	△ 135	**△ 146**	△ 11
流動資産	9,146	**9,482**	336
現金預金	1,415	**1,126**	△ 289
未収金	594	**582**	△ 12
短期貸付金	－	－	－
基金	7,149	**7,786**	637
棚卸資産	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	△ 11	**△ 12**	△ 1
資産合計	**194,896**	**196,694**	1,798

（単位：百万円）

勘定科目	借方 金額 R5期末	R6期末	増減
負債の部			
固定負債	70,898	**66,382**	△ 4,516
地方債	59,023	**53,352**	△ 5,671
長期未払金	－	－	－
退職手当引当金	11,824	**12,096**	272
損失補償等引当金	8	**8**	0
その他	43	**926**	883
流動負債	8,871	**8,976**	105
1年以内償還予定地方債	7,924	**7,821**	△ 103
未払金	22	**19**	△ 3
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与引当金	779	**880**	101
預り金	108	**116**	8
その他	37	**140**	103
負債合計	**79,769**	**75,358**	△ 4,411
純資産の部			
固定資産等形成分	192,898	**194,997**	2,099
余剰分（不足分）	△ 77,771	**△ 73,661**	4,110
純資産合計	**115,127**	**121,336**	6,209
負債及び純資産合計	**194,896**	**196,694**	1,798

貸借対照表からわかること

【資産】

甲府市の総資産額は、令和 7 年 3 月 31 日現在で 1,967 億円となり、令和 5 年度期末と比較して 18 億円増加しました。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が下回ったためです。

投資その他の資産は 226 億円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを 150 億円、また、住宅新築資金貸付金等を長期貸付金として 36 億円資産計上しています。

流動資産は 95 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金等が 78 億円、現金・預金が 11 億円、未収金が 6 億円となっており、流動資産額は令和 5 年度期末と比較して 4 億円増加しました。なお、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

【負債】

一方、負債総額は754億円で、令和5年度期末と比較して44億円減少しました。これは、主に地方債残高の減少によるものです。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は 664 億円で、その主な内訳は、資産形成等に伴う地方債が 534 億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が121億円となっています。また、流動負債は90億円で、令和5年度期末と比較して1億円減少しました。

【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産の総額は1,213億円で、令和5年度期末と比較して62億円増加しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

貸借対照表を活用した財務分析

○ 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代の負担率（%）	**＝**	**純資産合計**	**÷**	**公共資産合計**	**×**	**100**
将来世代の負担率（%）	**＝**	**地方債等残高**	**÷**	**公共資産合計**	**×**	**100**

（単位：千円）

項　　目	令和6年度期末	令和5年度期末
有形固定資産合計　(A)	164,354,098	165,315,452
純資産合計　(B)	121,335,642	115,127,251
地方債残高　(C)	61,173,498	66,947,404
債務負担行為に基づく支出予定額　(D)	0	0
借入金残高　(E＝C＋D)	61,173,498	66,947,404
これまでの世代の負担率（B）/（A）	73.8%	69.6%
将来世代の負担率　(E)/(A)	37.2%	40.5%

※地方債残高（C）には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）により既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

令和6年度期末の将来世代の負担率は37.2%で、令和5年度期末と比較すると3.3ポイント減少しました。今後も、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

○　有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産(償却資産)＋減価償却累計額)

193,610,612 千円 ÷（90,726,736 千円 ＋ 193,610,612 千円）＝ 68.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

本市の令和 6 年度期末の有形固定資産減価償却率は 68.1%で、令和 5 年度期末と比較して 0.7 ポイント増加しました。令和 5 年度と同様に 60%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

（注）有形固定資産減価償却率の計算に用いる有形固定資産（償却資産）の金額と減価償却累計額は、貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各金額の合計による。

● 行政コスト計算書

一般会計等

（単位：百万円）

勘定科目	借方 金額 R5期末	R6期末	増減
A.経常費用	78,216	**79,255**	1,039
業務費用	32,246	**34,411**	2,165
人件費	11,732	**12,728**	996
物件費等	18,831	**20,554**	1,723
（うち減価償却費）	(5,885)	**(6,066)**	△ 181
その他の業務費用	1,684	**1,129**	△ 555
移転費用	45,970	**44,844**	△ 1,126
補助金等	18,369	**17,067**	△ 1,302
社会保障給付	16,452	**17,200**	748
他会計への繰出金	10,542	**10,409**	△ 133
その他	607	**168**	△ 439
B.経常収益	2,521	**2,531**	10
使用料及び手数料	914	**871**	△ 43
その他	1,607	**1,660**	53
C.純経常行政コスト（A-B）	**75,695**	**76,724**	1,029
D.臨時損失	1	**4**	3
E.臨時利益	16	**55**	39
純行政コスト（C+D-E）	**75,681**	**76,673**	992

行政コスト計算書から分かること

経常収益から経常費用（経常行政コスト）を差し引いた純経常行政コストは 767 億円となりました（収支としては△767 億円）。収支がマイナスとなるのは、行政コスト計算上税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民から地方公共団体への拠出（出資金）として考えているためです。収益に計上するのは使用料及び手数料など毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、収支は大きくマイナスを計上することとなります。

また、令和 6 年度の行政活動に要した経常費用は 793 億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は 25 億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は 344 億円で、人件費は 127 億円（経常費用のうち 16.0%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で 206 億円（同 26.0%）です。

移転費用は 449 億円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が 171 億円（同 21.6%）、児童手当などの社会保障給付 172 億円（同 21.7%）、特別会計や企業会計への繰出金 104 億円（同 13.1%）です。

経常費用は、社会保障給付の増に伴う移転費用の増加などにより、令和 5 年度期末と比較して 11 億円の増加となりました。

また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した

資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは767億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、経常費用は市民1人当たり433,099円、経常収益は13,821円、純行政コストは418,990円となります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

○ 受益者負担比率

受益者負担比率（%） ＝ 経常収益 ÷ 経常費用（経常行政コスト）

2,531,194千円 ÷ 79,255,236千円 × 100 ＝ 3.2%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は3.2%となり、令和5年度期末と同値となりました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである96.8%分は、地方税や国や県からの交付金といった財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

○ 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率（%） ＝ 純行政コスト ÷ 財源 × 100

76,673,308千円 ÷ 82,389,289千円 × 100 ＝ 93.1%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和6年度期末の行政コスト対税収等比率は93.1%となり、令和5年度期末の95.8%より2.7ポイント減少しました。100%は下回ったものの、依然として100%に近い状態であることから、さらなるコスト削減や財源確保を図る必要があります。

● 純資産変動計算書

一般会計等

■ 純資産変動計算書

（単位：百万円）

勘定科目	借方 金額 R5期末	R6期末	増減
A.期首純資産残高	**110,911**	**115,127**	4,216
B.純行政コスト	△ 75,681	**△ 76,673**	△ 992
C.財源	79,002	**82,389**	3,387
税収等	52,709	**57,686**	4,977
国県等補助金	26,293	**24,703**	△ 1,590
D.本年度差額（B+C）	**3,321**	**5,716**	2,395
E.資産評価差額	-	**-**	-
F.無償所管替等	831	**493**	△ 338
G.その他	64	**-**	△64
H.本年度純資産変動額（D+E+F+G）	**4,216**	**6,209**	1,993
本年度末純資産残高（A+H）	**115,127**	**121,336**	6,209

純資産変動計算書から分かること

令和 6 年度の財源の調達は 823 億円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト（△）を税収等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は 62 億円のプラスとなりました。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていません。

また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管替等を加えた本年度純資産変動額についても 62 億円のプラスとなりました。

この結果、令和 6 年度期末の本年度末純資産残高は 1,213 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」と合致しています。

● 資金収支計算書

一般会計等

■ 資金収支計算書

（単位：百万円）

勘定科目	借方 金額 R5期末	R6期末	増減
A.業務活動収支	**9,339**	**10,783**	1,444
業務支出	71,013	**72,612**	1,599
業務収入	80,352	**83,395**	3,043
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
B.投資活動収支	**△ 3,717**	**△ 5,177**	△ 1,460
投資活動支出	6,459	**9,443**	2,984
投資活動収入	2,742	**4,266**	1,524
C.財務活動収支	**△ 5,437**	**△ 5,903**	△ 466
財務活動支出	8,740	**8,612**	△ 128
財務活動収入	3,303	**2,709**	△ 594
D.本年度資金収支額	184	**△ 297**	△ 481
E.期首資金残高	1,123	**1,307**	184
F.本年度末資金残高	1,307	**1,010**	△ 297
G.期首歳計外現金残高	105	**108**	3
H.本年度歳計外現金増減額	3	**8**	5
I.本年度末歳計外現金残高（G+H）	108	**116**	8
本年度末現金預金残高（F+I）	**1,415**	**1,126**	△ 289

資金収支計算書から分かること

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 726 億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が 834 億円あり、108 億円のプラスとなりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等 95 億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が 43 億円あり、52 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支については、地方債の償還金等支出 86 億円に対して、地方債の借入れによる収入が 27 億円あり、59 億円のマイナスとなりました。

全体として、令和 6 年度期末の本年度資金収支額は 3 億円のマイナスとなりました。これは、各種行政サービスに係る支出や、公債費等の返済にあてた支出等が税収等を下回っていることを示しています。

なお、令和 6 年度期末の本年度末現金預金残高は 11 億円となりました。

参考指標（決算統計等の数値を用いて算出）

○　債務償還比率

債務償還比率＝（将来負担額※1－充当可能財源※2）÷

（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4）×100

(104,198,108 千円－37,784,165 千円)÷(47,714,518 千円－30,614,207 千円)×100＝388%

実質的な債務が、理論上債務償還に充当可能な財源の何倍あるかを示す指標であり、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和 2 年 3 月）」において、「債務償還可能年数」から「債務償還比率」へ変更されたため、本市の算定式も変更しました。現在は、決算統計等の数値を用いて算出するため、地方公会計上では参考指標として位置づけられています。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえ、令和 5 年度末では 470%、令和 6 年度末では 388%となり、82%減少しています。

（※1）将来負担額については地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

（※2）充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

（※3）経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

（※4）経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

財務書類（4表）の用語解説（一般会計等）

//貸借対照表の用語解説//

用　　語				解　　説
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
			インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）
			物品	車両や物品（50万円以上）、美術品（300万円以上）
		無形固定資産		ソフトウェアなど
		投資その他の資産	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
			長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
			長期貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等のうち、流動資産に区分されるもの以外
			基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
	流動資産		流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
			現金預金	現金及び預金など現金と同等のもの
			未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの （当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）
			短期貸付金	貸付金のうち、翌年度末に償還期限が到来するもの
			基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる財政調整基金（一般家庭の預貯金に相当する）
			棚卸資産	売却目的で保有している資産
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
			徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
			歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用　　語			解　　説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		その他	上記以外の固定負債
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		１年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない資産
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等金銭以外の形態で保有するもの
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有するもの

//行政コスト計算書の用語解説//

用　　語			解　　説
経常費用	業務費用	人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 議員報酬や委員報酬、共済組合負担金なども含む
		物件費等	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費など消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
		減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
		賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
		退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
		その他	上記以外の業務費用
	移転費用	移転費用	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
		補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎等の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料など 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
		他会計への繰出金	特別会計に対する財政支援にかかる経費
		その他	上記以外の移転費用
経常収益		経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益
		使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合にその対価として徴収する金銭 ・使用料：施設等を利用した際に徴収する金額 ・手数料：戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
		その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト			経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの
臨時損失			公共施設の取り壊しなどによる資産除売却損や災害復旧に関する費用など
臨時利益			土地の売却などによる資産売却益
純行政コスト			行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

//純資産変動計算書の用語解説//

用　　語		解　　説
純行政コスト		行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致 （計算書上、マイナス表示となる）
財源	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国または県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
本年度差額	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

//資金収支計算書の用語解説//

用　　語	解　　説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務活動収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支	有形固定資産等の形成にかかる公共施設整備、基金及び貸付金の収支や資産の売却収支など
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支など

連結財務書類（4 表）

概要

甲府市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合やスポーツ協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握し分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

★市民1人当たりの資産は、211万2千円（一般会計等では、107万5千円）
★市民1人当たりの負債は、　94万7千円（一般会計等では、　41万2千円）

⇒一般会計等と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。

甲府市の連結範囲

市全体

一般会計等

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計
交通災害共済事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
地方卸売市場事業会計
病院事業会計
下水道事業会計
水道事業会計
農業集落排水事業会計
簡易水道等事業会計
浄化槽事業会計

連結グループ

甲府地区広域行政事務組合
中巨摩地区広域事務組合
東八代広域行政事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
山梨県市町村総合事務組合
甲府市土地開発公社
甲府市学校給食会
甲府市社会福祉事業団
甲府市勤労者福祉サービスセンター
甲府市スポーツ協会
甲府市自治会連合会
甲府市工業協会
甲府市観光協会
甲府市文化協会
甲府市シニアクラブ連合会

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資　　産　　3,864億円

連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。

（内　訳）
1　有形・無形固定資産　3,310億円
（道路、公園、学校、庁舎など）

2　投資その他の資金　240億円
（基金、出資金など）

3　流動資産　314億円
（現金預金、未収金など）
※うち現金預金　137億円

負　　債　　1,733億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

純　資　産　　2,131億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首（R5年度末）現金預金残高　127億円

当期収支（R6.4.1～R7.3.31）　10億円
（内訳）
1　業務活動収支　191億円
2　投資活動収支　△107億円
3　財務活動収支　△74億円
4　歳計外現金収支　0億円

期末（R6年度末）現金預金残高　137億円

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、令和5年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首（R5年度末）純資産残高　2,045億円

当期変動高（R6.4.1～R7.3.31）　86億円
（内訳）
1　純行政コスト　△1,356億円
2　財源（税収・補助金等）　1,442億円
3　その他　0億円

期末（R6年度末）純資産残高　2,131億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。
特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。

経常費用（A）　1,564億円

（内訳）
1　人件費　213億円
（職員給与、退職手当など）

2　物件費等　364億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）

3　移転費用　953億円
（社会保障給付や補助金など）

4　その他のコスト　34億円
（地方債の利子など）

経常収益（B）　204億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2　財源（税収・補助金等）」に計上しています。

臨時損益（C）　4億円

資産の除売却損益など臨時に発生するものです。

純行政コスト　1,356億円
（A）－（B）－（C）

経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。

● 貸借対照表

（単位：百万円）

借方 勘定科目	金額 R5期末	R6期末	増減
資産の部			
固定資産	352,602	**355,055**	2,453
有形固定資産	330,432	**330,827**	395
事業用資産	99,962	**99,310**	△ 652
インフラ資産	218,547	**218,917**	370
物品	11,923	**12,600**	677
無形固定資産	200	**237**	37
ソフトウェア	146	**214**	68
その他	54	**23**	△ 31
投資その他の資産	21,970	**23,991**	2,021
投資及び出資金	556	**694**	138
長期延滞債権	1,071	**1,104**	33
長期貸付金	3,590	**3,531**	△ 59
基金	16,526	**18,333**	1,807
その他	463	**574**	111
徴収不能引当金	△ 237	**△ 245**	△ 8
流動資産	28,540	**31,381**	2,841
現金預金	12,663	**13,688**	1,025
未収金	3,821	**4,065**	244
短期貸付金	－	**－**	－
基金	10,282	**11,067**	785
棚卸資産	207	**227**	20
その他	1,596	**2,365**	769
徴収不能引当金	△ 29	**△ 31**	△ 2
資産合計	381,142	**386,436**	5,294

（単位：百万円）

借方 勘定科目	金額 R5期末	R6期末	増減
負債の部			
固定負債	159,280	**154,597**	△ 4,683
地方債	98,793	**91,906**	△ 6,887
長期未払金	36	**48**	12
退職手当引当金	14,154	**14,354**	200
損失補償等引当金	8	**8**	0
その他	46,289	**48,281**	1,992
流動負債	17,337	**18,691**	1,354
1年以内償還予定地方債	13,258	**12,866**	△ 392
未払金	2,283	**3,769**	1,486
未払費用	－	**－**	－
前受金	－	**－**	－
前受収益	0	**0**	0
賞与引当金	1,339	**1,474**	135
預り金	116	**125**	9
その他	340	**457**	117
負債合計	176,616	**173,288**	△ 3,328
純資産の部			
固定資産等形成分	362,884	**366,122**	3,238
余剰分（不足分）	△ 158,359	**△ 152,974**	5,385
純資産合計	204,525	**213,148**	8,623
負債及び純資産合計	381,142	**386,436**	5,294

● 行政コスト計算書

（単位：百万円）

借方 勘定科目	金額 R5期末	R6期末	増減
A. 経常費用	153,797	**156,366**	2,569
業務費用	58,213	**61,088**	2,875
人件費	20,053	**21,257**	1,204
物件費等	34,224	**36,378**	2,154
（うち減価償却費）	△ 12,928	**△ 13,147**	△ 219
その他の業務費用	3,936	**3,453**	△ 483
移転費用	95,584	**95,278**	△ 306
補助金等	19,725	**18,377**	△ 1,348
社会保障給付	75,204	**76,678**	1,474
その他	655	**223**	△ 432
B. 経常収益	19,477	**20,353**	876
使用料及び手数料	15,727	**16,620**	893
その他	3,749	**3,733**	△ 16
C. 純経常行政コスト（A-B）	134,321	**136,013**	1,692
D. 臨時損失	39	**10**	△ 29
E. 臨時利益	34	**412**	378
純行政コスト（C+D-E）	134,326	**135,611**	1,285

● 純資産変動計算書

（単位：百万円）

借方			
勘定科目	金額		
	R5期末	R6期末	増減
A.期首純資産残高	196,831	**204,525**	7,694
B.純行政コスト	△ 134,326	**△ 135,611**	△ 1,285
C.財源	140,421	**144,183**	3,762
税収等	80,662	**86,341**	5,679
国県等補助金	59,759	**57,842**	△ 1,917
D.本年度差額（B+C）	6,095	**8,572**	2,477
E.資産評価差額	2	**－**	△ 2
F.無償所管替等	1,521	**664**	△ 857
G.その他	77	**△ 613**	△ 690
H.本年度純資産変動額（D+E+F+G）	7,694	**8,623**	929
本年度末純資産残高（A+H）	204,525	**213,148**	8,623

● 資金収支計算書

（単位：百万円）

借方			
勘定科目	金額		
	R5期末	R6期末	増減
A.業務活動収支	18,563	**19,070**	507
業務支出	139,269	**142,258**	2,989
業務収入	157,843	**161,057**	3,214
臨時支出	38	**6**	△ 32
臨時収入	27	**277**	250
B.投資活動収支	△ 9,718	**△ 10,674**	△ 956
投資活動支出	13,544	**17,229**	3,685
投資活動収入	3,826	**6,555**	2,729
C.財務活動収支	△ 8,423	**△ 7,374**	1,049
財務活動支出	14,908	**14,617**	△ 291
財務活動収入	6,485	**7,243**	758
D.本年度資金収支額	422	**1,022**	600
E.期首資金残高	12,136	**12,555**	419
F.比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	**△ 6**	△ 3
G.本年度末資金残高	12,555	**13,571**	1,016
H.期首歳計外現金残高	105	**108**	3
I.本年度歳計外現金増減額	3	**9**	6
J.本年度末歳計外現金残高（H+I）	108	**117**	9
本年度末現金預金残高（G+J）	12,663	**13,688**	1,025

（資料）一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：甲府市
会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,212	固定負債	66,382
有形固定資産	164,354	地方債	53,352
事業用資産	82,164	長期未払金	－
土地	40,003	退職手当引当金	12,096
立木竹	－	損失補償等引当金	8
建物	108,632	その他	926
建物減価償却累計額	−69,944	流動負債	8,977
工作物	5,765	１年内償還予定地方債	7,821
工作物減価償却累計額	−3,419	未払金	19
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	880
航空機	－	預り金	116
航空機減価償却累計額	－	その他	140
その他	1,199	負債合計	75,358
その他減価償却累計額	−152	【純資産の部】	
建設仮勘定	80	固定資産等形成分	194,997
インフラ資産	81,576	余剰分（不足分）	−73,662
土地	32,394		
建物	2,856		
建物減価償却累計額	−1,323		
工作物	166,037		
工作物減価償却累計額	−118,925		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	537		
物品	2,356		
物品減価償却累計額	−1,743		
無形固定資産	220		
ソフトウェア	201		
その他	20		
投資その他の資産	22,637		
投資及び出資金	3,477		
有価証券	110		
出資金	558		
その他	2,809		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	806		
長期貸付金	3,525		
基金	14,975		
減債基金	1,314		
その他	13,662		
その他	－		
徴収不能引当金	−147		
流動資産	9,482		
現金預金	1,126		
未収金	582		
短期貸付金	－		
基金	7,786		
財政調整基金	7,552		
減債基金	234		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−12	純資産合計	121,336
資産合計	196,694	負債及び純資産合計	196,694

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	79,255
業務費用	34,411
人件費	12,728
職員給与費	8,579
賞与等引当金繰入額	880
退職手当引当金繰入額	990
その他	2,280
物件費等	20,554
物件費	14,011
維持補修費	476
減価償却費	6,066
その他	－
その他の業務費用	1,129
支払利息	221
徴収不能引当金繰入額	158
その他	750
移転費用	44,844
補助金等	17,068
社会保障給付	17,200
他会計への繰出金	10,409
その他	168
経常収益	2,531
使用料及び手数料	871
その他	1,660
純経常行政コスト	76,724
臨時損失	4
災害復旧事業費	－
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	55
資産売却益	54
その他	1
純行政コスト	76,673

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	115,127	192,898	-77,771	
純行政コスト（△）	-76,673		-76,673	
財源	82,389		82,389	
税収等	57,686		57,686	
国県等補助金	24,703		24,703	
本年度差額	5,716		5,716	
固定資産等の変動（内部変動）		1,607	-1,607	
有形固定資産等の増加		4,653	-4,653	
有形固定資産等の減少		-5,601	5,601	
貸付金・基金等の増加		8,223	-8,223	
貸付金・基金等の減少		-5,668	5,668	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	492	492		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	6,208	2,099	4,109	
本年度末純資産残高	121,336	194,997	-73,662	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,612
業務費用支出	27,768
人件費支出	12,356
物件費等支出	14,463
支払利息支出	221
その他の支出	728
移転費用支出	44,844
補助金等支出	17,068
社会保障給付支出	17,200
他会計への繰出支出	10,409
その他の支出	168
業務収入	83,394
税収等収入	57,573
国県等補助金収入	23,330
使用料及び手数料収入	888
その他の収入	1,604
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	10,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,443
公共施設等整備費支出	4,124
基金積立金支出	4,944
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	375
その他の支出	－
投資活動収入	4,266
国県等補助金収入	1,373
基金取崩収入	2,356
貸付金元金回収収入	390
資産売却収入	147
その他の収入	－
投資活動収支	−5,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,612
地方債償還支出	8,483
その他の支出	129
財務活動収入	2,709
地方債発行収入	2,709
その他の収入	－
財務活動収支	−5,903
本年度資金収支額	−297
前年度末資金残高	1,307
本年度末資金残高	1,010

前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	1,126

全体（市行政）財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：甲府市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	343,851	固定負債	149,850
有形固定資産	321,326	地方債等	88,630
事業用資産	92,669	長期未払金	－
土地	44,537	退職手当引当金	13,089
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	8
立木竹	－	その他	48,124
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	17,979
建物	130,083	1年内償還予定地方債等	12,315
建物減価償却累計額	−85,718	未払金	3,744
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	7,331	前受金	－
工作物減価償却累計額	−4,693	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	1,344
船舶	－	預り金	118
船舶減価償却累計額	－	その他	457
船舶減損損失累計額	－	負債合計	167,829
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	354,475
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−148,614
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	1,199		
その他減価償却累計額	−152		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	81		
インフラ資産	218,917		
土地	35,047		
土地減損損失累計額	－		
建物	10,411		
建物減価償却累計額	−6,635		
建物減損損失累計額	－		
工作物	443,744		
工作物減価償却累計額	−266,029		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,378		
物品	32,856		
物品減価償却累計額	−23,116		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	237		
ソフトウェア	214		
その他	23		
投資その他の資産	22,289		
投資及び出資金	871		
有価証券	313		
出資金	558		
その他	－		
長期延滞債権	1,104		
長期貸付金	3,531		
基金	17,025		
減債基金	1,314		
その他	15,712		
その他	2		
徴収不能引当金	−245		
流動資産	29,839		
現金預金	12,619		
未収金	4,035		
短期貸付金	－		
基金	10,624		
財政調整基金	10,390		
減債基金	234		
棚卸資産	227		
その他	2,365		
徴収不能引当金	−31		
繰延資産	－	純資産合計	205,861
資産合計	373,690	負債及び純資産合計	373,690

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	133,415
業務費用	57,098
人件費	19,294
職員給与費	13,320
賞与等引当金繰入額	1,315
退職手当引当金繰入額	1,110
その他	3,549
物件費等	34,670
物件費	21,153
維持補修費	969
減価償却費	12,548
その他	0
その他の業務費用	3,134
支払利息	716
徴収不能引当金繰入額	276
その他	2,142
移転費用	76,317
補助金等	26,671
社会保障給付	49,445
その他	201
経常収益	19,201
使用料及び手数料	16,257
その他	2,944
純経常行政コスト	114,214
臨時損失	10
災害復旧事業費	－
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6
臨時利益	411
資産売却益	87
その他	324
純行政コスト	113,813

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	197,663	350,627	-152,965	-
純行政コスト（△）	-113,813		-113,813	-
財源	121,918		121,918	-
税収等	75,478		75,478	-
国県等補助金	46,440		46,440	-
本年度差額	8,105		8,105	-
固定資産等の変動（内部変動）		3,247	-3,247	
有形固定資産等の増加		12,697	-12,697	
有形固定資産等の減少		-12,367	12,367	
貸付金・基金等の増加		9,056	-9,056	
貸付金・基金等の減少		-6,137	6,137	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	663	663		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-570	-63	-507	
本年度純資産変動額	8,199	3,848	4,351	-
本年度末純資産残高	205,861	354,475	-148,614	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,823
業務費用支出	43,506
人件費支出	18,978
物件費等支出	21,733
支払利息支出	716
その他の支出	2,079
移転費用支出	76,317
補助金等支出	26,671
社会保障給付支出	49,445
その他の支出	201
業務収入	137,655
税収等収入	74,223
国県等補助金収入	44,079
使用料及び手数料収入	16,463
その他の収入	2,890
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	6
臨時収入	265
業務活動収支	18,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,823
公共施設等整備費支出	11,024
基金積立金支出	5,176
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	376
その他の支出	47
投資活動収入	6,219
国県等補助金収入	2,442
基金取崩収入	2,402
貸付金元金回収収入	392
資産売却収入	179
その他の収入	804
投資活動収支	−10,604
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,005
地方債等償還支出	13,876
その他の支出	129
財務活動収入	7,130
地方債等発行収入	7,117
その他の収入	12
財務活動収支	−6,876
本年度資金収支額	612
前年度末資金残高	11,891
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	12,503

連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：甲府市
会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	355,055	固定負債	154,597
有形固定資産	330,827	地方債等	91,906
事業用資産	99,311	長期未払金	49
土地	45,597	退職手当引当金	14,354
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	8
立木竹	－	その他	48,281
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	18,691
建物	137,778	１年内償還予定地方債等	12,866
建物減価償却累計額	−88,300	未払金	3,769
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	8,073	前受金	－
工作物減価償却累計額	−4,966	前受収益	0
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	1,474
船舶	－	預り金	125
船舶減価償却累計額	－	その他	457
船舶減損損失累計額	－	負債合計	173,288
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	366,122
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−152,974
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	1,199		
その他減価償却累計額	−152		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	81		
インフラ資産	218,917		
土地	35,047		
土地減損損失累計額	－		
建物	10,411		
建物減価償却累計額	−6,635		
建物減損損失累計額	－		
工作物	443,744		
工作物減価償却累計額	−266,029		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,378		
物品	39,255		
物品減価償却累計額	−26,655		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	237		
ソフトウェア	214		
その他	23		
投資その他の資産	23,991		
投資及び出資金	694		
有価証券	313		
出資金	382		
その他	－		
長期延滞債権	1,104		
長期貸付金	3,531		
基金	18,332		
減債基金	1,314		
その他	17,019		
その他	574		
徴収不能引当金	−245		
流動資産	31,381		
現金預金	13,688		
未収金	4,065		
短期貸付金	－		
基金	11,067		
財政調整基金	10,833		
減債基金	234		
棚卸資産	227		
その他	2,365		
徴収不能引当金	−31		
繰延資産	－	純資産合計	213,148
資産合計	386,436	負債及び純資産合計	386,436

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	156,366
業務費用	61,088
人件費	21,257
職員給与費	14,893
賞与等引当金繰入額	1,429
退職手当引当金繰入額	1,379
その他	3,556
物件費等	36,377
物件費	21,995
維持補修費	973
減価償却費	13,147
その他	262
その他の業務費用	3,453
支払利息	727
徴収不能引当金繰入額	276
その他	2,451
移転費用	95,278
補助金等	18,378
社会保障給付	76,678
その他	223
経常収益	20,353
使用料及び手数料	16,620
その他	3,733
純経常行政コスト	136,013
臨時損失	10
災害復旧事業費	－
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6
臨時利益	412
資産売却益	88
その他	324
純行政コスト	135,611

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,525	362,884	-158,359	-
純行政コスト（△）	-135,611		-135,611	-
財源	144,183		144,183	-
税収等	86,341		86,341	-
国県等補助金	57,842		57,842	-
本年度差額	8,572		8,572	-
固定資産等の変動（内部変動）		2,722	-2,722	
有形固定資産等の増加		12,851	-12,851	
有形固定資産等の減少		-12,968	12,968	
貸付金・基金等の増加		9,307	-9,307	
貸付金・基金等の減少		-6,469	6,469	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	663	663		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-47	-129	83	-
その他	-566	-18	-548	
本年度純資産変動額	8,622	3,238	5,384	-
本年度末純資産残高	213,148	366,122	-152,974	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：甲府市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,258
業務費用支出	46,980
人件費支出	21,024
物件費等支出	22,842
支払利息支出	727
その他の支出	2,388
移転費用支出	95,278
補助金等支出	18,378
社会保障給付支出	76,678
その他の支出	223
業務収入	161,057
税収等収入	85,074
国県等補助金収入	55,481
使用料及び手数料収入	16,825
その他の収入	3,678
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	6
臨時収入	277
業務活動収支	19,070
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,229
公共施設等整備費支出	11,178
基金積立金支出	5,427
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	376
その他の支出	47
投資活動収入	6,554
国県等補助金収入	2,442
基金取崩収入	2,733
貸付金元金回収収入	392
資産売却収入	180
その他の収入	807
投資活動収支	−10,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,617
地方債等償還支出	14,456
その他の支出	161
財務活動収入	7,243
地方債等発行収入	7,231
その他の収入	12
財務活動収支	−7,374
本年度資金収支額	1,022
前年度末資金残高	12,555
比例連結割合変更に伴う差額	−5
本年度末資金残高	13,571

前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	13,688